

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前1-3-20	氏名	学校法人追手門学院 理事長 川原 俊明
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		追手門学院幼稚園・こども園（豊中）、追手門学院小学校、追手門学院大手前中・高等学校（大手前）、追手門学院中・高等学校及び追手門学院大学・大学院（茨木）を有する総合学園		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		4,478 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		4,928 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		4,344 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		4,781 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
<p>・本学院では、前年度比平均1%以上のエネルギー使用量削減を目標に掲げています。目標達成のために「環境宣言」の制定を行い、学院構成員全体の意識向上に努めています。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・省エネルギー委員会を設置し、学院全体で意識向上に取り組んでいます。</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市阿倍野区旭町1丁目2番7-601号	氏名	公立大学法人大阪 理事長 西澤 良記
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与します。</p> <p>このため、大阪府立大学、大阪市内立大学、大阪府立大学工業高等専門学校を設置し、管理運営を行ってまいります。</p>		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		45,081 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		49,188 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		43,728 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		47,701 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.1 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.1 %
目標削減率に関する考え方			
<p>大阪市立大学医学部では、以前より老強化したスクリー式冷凍機やガス吸収式冷温水機の熱源設備の主要機器の更新を実施し、付属機器類の更新計画により排出量削減に努めている。</p> <p>大阪市立大学では、既設空調設備の高効率設備への更新を主として排出量削減に努めている。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×稼働時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
各年度ごとに、工事等に伴う施設の延べ床面積や稼働時間の修正を実施	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>大阪市立大学及び大阪市立大学医学部では、「杉本地区省エネルギー推進委員会」と「阿倍野地区省エネルギー推進委員会」を設置し、各区地区の省エネルギーや温室効果ガスの排出抑制に対する管理・検討等に積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、夏季の昼間 (電力ピーク時間帯) における空調設備の調整運転 (抑制) を実施。</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市北区西天満 2 丁目 1 番 1 0 号	氏名	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎 事務局長 松 永 栄 治
特定事業者の主たる業種		97国家公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 1 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 2 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 3 号イ又はロに該当する者	
事業の概要		司法機関		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		2,889 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		3,180 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		2,805 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		3,087 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

目標年度である 2022 (令和 4) 年度において、大阪府内における温室効果ガスを原単位ベースで 3%削減する目標をかかげるとともに、エネルギー管理員を選任し、実情に即した温暖化防止対策を行い、総排出量についても削減に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

現状改善などを検討・実施していくことにより、温暖化対策を継続していきます。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市東淀川区相川3-10-62	氏名	学校法人 大阪成蹊学園 理事長 石井 茂
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学、大阪成蹊女子高等学校、大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園を設置しており、学校教育を行っている。 ※事業所の扱いについては、大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学、大阪成蹊女子高等学校が同一敷地内にあり区分できないため1事業所とし、「大阪成蹊大学 他」と表記する。こみち幼稚園については単独で別敷地にあるため、別事業所とし、「大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園」する。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			3,218 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			3,521 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			3,122 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			3,416 t-CO ₂
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

温室効果ガス排出量は建物延床面積が影響することから、本計画書では、延床面積を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2022年度において、大阪府内における温室効果ガスを原単位ベースで3%削減する目標をかかげるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー管理統括者である法人事務本部長を中心として、現状改善などを検討するとともに、省エネルギー対策のための具体取組を推進していきます。

対 策 計 画 書

届出者	住所	兵庫県尼崎市東浜町1番地	氏名	株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 代表取締役社長 杉崎 康昭
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属チタン及びチタン、シリコンの新用途開発品の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020年	4月	1日	～ 2023年 3月 31日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		7,096 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		7,440 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		6,883 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		7,217 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
<p>2018年度にポリシリコン事業撤退後、岸和田製造所での製品生産量はゼロです。 2022年度までの3年間の目標削減率を、エネルギーの使用の合理化に関する法律のエネルギー消費効率目標年1%に基づき3%とします。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (みなし生産量)	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>経産省ルールに基づく「みなし生産量」により算出しております。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>社長を委員長とし、全役員・部長が出席する「環境防災委員会」を年4回開催。 省エネルギー実績の報告及び情報の共有化を実施している。</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市中央区本町橋2番31号	氏名	大阪府市町村職員共済組合 理事長 藤原 龍男
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宿泊業を営んでおり、2006年竣工・地上14階・地下2階、 床面積31,236㎡の「シティプラザ大阪」を運営している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			2,930 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			3,150 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			2,840 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			3,053 t-CO ₂
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.1 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.1 %
目標削減率に関する考え方 既存の機器の更新に併せ、より高効率化された機器の採用・導入し、既存機器の更なる効率運用を検討し、目標の達成に取り組む。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法に基づき、策定済の管理基準の適宜改定を初めとして省エネ活動のPDCAサイクルを実践し、全体的な 温暖化対策・取組の方針を掲げる。 ・省エネルギーの実践によって、温暖化対策の推進・光熱水費の削減が進み、企業としてコストを初めとした競争力強化が図られ、さらに温暖化対策のための投資が可能となるよう好循環の構築を目指す。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市中央区備後町3-6-14	氏名	株式会社オーグスポーツ 代表取締役社長 加藤 浩嗣
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・フィットネスクラブ・テニスクラブの運営 ・スポーツ施設、保養施設管理運営 ・所有不動産の賃貸 		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			12,145 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			12,841 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			11,781 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			12,456 t-CO ₂
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

目標削減率については、目標年度である2022年度において、温室効果ガスの総排出量を基準値から3%削減する目標を設定した。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>当社は省エネルギー及び温暖化対策に取り組むため、ビル入居テナントである親会社及び管理委託会社と連帯し、ビル全体及びテナント別のエネルギー使用量等の実績を毎月把握して温暖化対策を推進する。</p>
--